

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
8月商業動態統計 (速報、9/30) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比▲3.2% (<+2.4%)  前年比▲4.7% (<+1.3%)	8月の小売業販売額は前年比▲3.2%と、6ヵ月ぶりの減少。業種別にみると、機械器具や織物・衣服・身の回り品などが減少。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は前年比▲4.7%と、2ヵ月ぶりの減少。百貨店が同▲11.3%と大幅なマイナスとなったほか、スーパーも同▲3.0%と2ヵ月ぶりのマイナス。 経済産業省は、基調判断を「横ばい傾向にある」で据え置き。
8月鉱工業指数 (速報、9/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予定調査 9月見込み 10月見込み 経済産業省先行き試算値 9月見込み	前月比▲3.2% 前月比▲3.8% 前月比▲0.3% 前月比+3.4%  前月比+0.2% 前月比+6.8%  前月比▲1.3%	8月の鉱工業生産指数は前月比▲3.2%と2ヵ月連続の低下。世界的な半導体不足により自動車工業が大幅に減産したことが主因。 生産予測調査では、9月が前月比+0.2%、10月が同+6.8%となる見込み。引き続き半導体不足の影響が重石となるものの、生産全体では持ち直す予測。ただし、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、9月は同▲1.3%の減産となる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「足踏みをしている」と1年4ヵ月ぶりに下方修正。
8月住宅着工統計 (9/30) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 8月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲7.7% 前月比▲3.5% 前月比▲7.5% 前月比▲13.3% 85.5万戸  前年比▲15.0% (<+6.7%)	8月の新設住宅着工戸数は、前月比▲7.7%と2ヵ月ぶりの減少。分譲住宅が大幅に減少したほか、持家や貸家もマイナス。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲15.0%と6ヵ月ぶりの減少。用途別では、事務所や店舗は増加したものの、工場、倉庫が減少。用途別では、製造業、卸売業・小売業がプラスに寄与したものの、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業、情報通信業などがマイナスに寄与。
8月労働力調査 (速報、10/1) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)  8月一般職業紹介状況 (10/1) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) パートタイムを含む、季節調整値 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) パートタイムを含む、季節調整値	2.8% 191万人 前月差+1万人  1.14倍 前月差▲0.01ポイント 1.97倍 前月差▲0.01ポイント	8月の完全失業率は、2.8%と前月から変わらず。年齢階級別では35~44歳では失業率が上昇した一方、25~34歳、45~64歳では低下。 8月の有効求人倍率は、前月差▲0.01ポイントと3ヵ月ぶりの低下。有効求職者数が前月比+2.2%と、有効求職者の伸びを上回ったことなどが求人倍率を押し下げ。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差▲0.01ポイントと3ヵ月連続で低下。新規求職者は前月比+0.9%と増加した一方、新規求職申込件数が同+1.8%と求人数以上の増加幅に。

<p>9月日銀短観 (10/1) 業況判断D I (「良い」－「悪い」、%ポイント)</p> <p>全規模 全産業 製造業 非製造業</p> <p>大企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>中小企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>経常利益 (2020年度→2021年度計画、前年度比)</p> <p>全規模 全産業</p> <p>設備投資額 (2020年度→2021年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発 を除く)</p> <p>全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業</p> <p>中小企業 製造業 非製造業</p>	<p>6月→9月→(12月見通し)</p> <p>▲3 → ▲2 → ▲5 +2 → +5 → +2 ▲7 → ▲7 → ▲8 +8 → +10 → +9 +14 → +18 → +14 +1 → +2 → +3 ▲8 → ▲8 → ▲10 ▲7 → ▲3 → ▲4 ▲9 → ▲10 → ▲13</p> <p>▲20.1% → +15.0%</p> <p>▲8.5% → +7.9% ▲8.8% → +13.3% ▲8.1% → +8.2% ▲12.4% → +6.4% ▲6.3% → +3.8%</p>	<p>9月の業況判断D Iは、大企業・製造業が前回調査対比+4%ポイントと、5四半期連続の上昇。世界経済の回復が進むなか、業務用機械、紙・パルプなどで景況感が持ち直し。</p> <p>大企業・非製造業は2四半期連続のプラス。もともと、前回調査対比+1%ポイントと、回復ペースは製造業と比べて小幅。対事業所サービス、卸売でD Iが上昇したものの、一部地域で続いた緊急事態宣言の影響などにより小売や対個人サービスが下振れ、大幅なマイナスが継続。</p> <p>先行き判断D Iは、全規模・全産業で▲5%ポイントと現状から悪化する見通し。原材料価格の上昇や材料調達不足による企業収益悪化への懸念が下押し要因に。</p> <p>2021年度の経常利益計画(全規模・全産業)は、前年度比+15.0%と増益を見込み、前回調査から上方修正。世界経済の持ち直しやワクチン接種の進展による国内景気の回復への期待がプラスに作用。</p> <p>2021年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年度比+7.9%と、前回調査から小幅上方修正。大企業・中小企業ともに堅調な伸びに。</p>
<p>9月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、10/1)</p>	<p>前年比▲34.3% (▲2.5%) (軽自動車含む)</p>	<p>9月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、東南アジアでの新型コロナの影響による部品供給の停滞を受け、前年比▲34.3%と3ヵ月連続の減少。内訳をみると、普通車が同▲26.6%と1年ぶりに減少したほか、小型車は同▲41.5%、軽自動車(除く貨物車)は同▲37.0%と大幅なマイナス。</p>

※〈 〉は前月の前年比

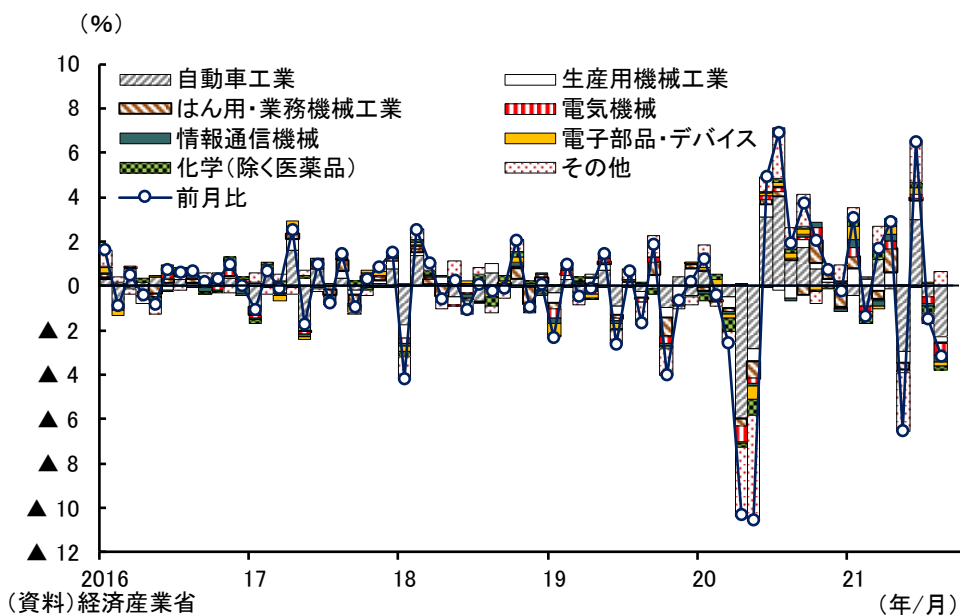
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は、一進一退の状況。輸出は、中国経済のペースダウンや米国向けの自動車の下振れなどを受けて増勢が一服。個人消費は、新型コロナ感染拡大防止による活動制限が続くなかで、増加と減少を繰り返す動き。</p> <p>(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、海外経済の回復を背景とする輸出の増加や設備投資の持ち直しが景気を下支えする見通し。新型コロナの新規感染者数が減少傾向にあるなか、高齢者以外へのワクチン接種も着実に進んでいることから、政府の活動制限の緩和が本格的に着手されれば、個人消費も回復が明確化する見通し。</p>
---

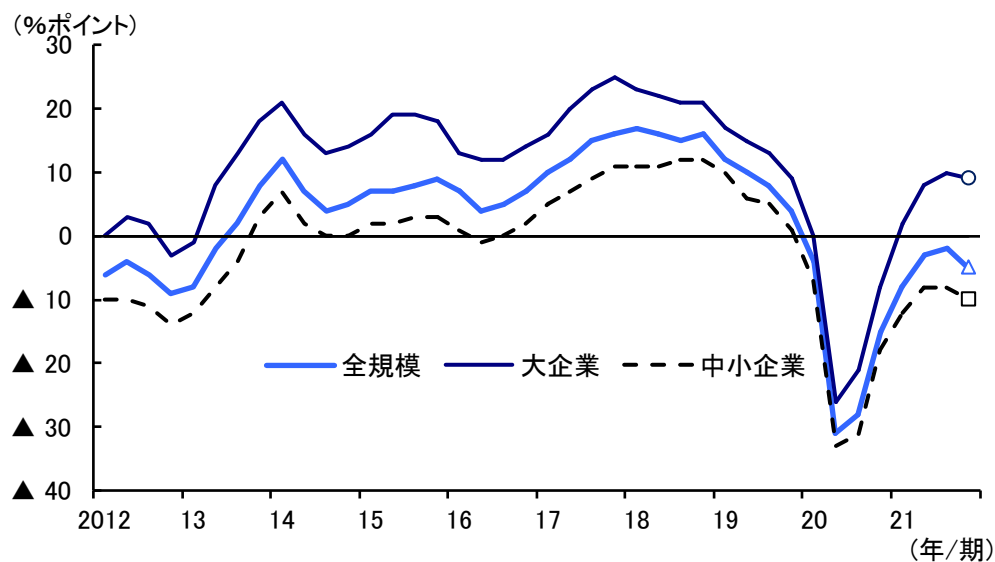
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/5 (火)	9月 消費者物価指数・東京都区部	総務省
10/7 (木)	8月 景気動向指数	内閣府
10/8 (金)	8月 国際収支	財務省
	8月 家計調査	総務省
	8月 毎月勤労統計	厚生労働省
	9月 景気ウォッチャー調査	内閣府

(図表1) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表2) 日銀短観・業況判断DI(全産業)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/10/1

(%)

	2020年度	2021年		2021年			
		4～6	7～9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	< 1.1> ( 19.9)		< 6.5> ( 23.0)	<▲ 1.5> ( 11.6)	<▲ 3.2> ( 9.3)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	< 0.7> ( 18.8)		< 4.8> ( 19.2)	<▲ 0.3> ( 11.2)	<▲ 3.8> ( 7.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 0.9> (▲ 5.0)		< 2.1> (▲ 5.0)	<▲ 0.7> (▲ 4.5)	<▲ 0.3> (▲ 3.9)	
生産者製品在庫率指数	( 9.2)	<▲ 1.2> (▲ 24.0)		<▲ 0.3> (▲ 21.5)	< 1.0> (▲ 13.1)	< 3.4> (▲ 10.3)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	96.7		98.2	94.9		
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	< 1.2> (▲ 0.5> ( 7.5)		< 6.2> ( 2.2> ( 2.9)	<▲ 3.4> (▲ 0.6> ( 2.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 4.6> ( 12.6)		<▲ 1.5> ( 18.6)	< 0.9> ( 11.1)		
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	( 16.3)		( 34.1)	( 6.4)	(▲ 4.7)	
公共工事請負金額	( 2.3)	(▲ 2.2)		( 0.7)	(▲ 9.9)	(▲ 11.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 8.1)	81.4 ( 8.1)		87.5 ( 7.3)	86.6 ( 9.9)	85.5 ( 7.5)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	( 6.1)		(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(▲ 4.9)	( 7.1)		(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	( 6.2)		(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(▲ 4.7)	( 7.2)		(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	( 76.9)		(▲ 1.6)	( 4.2)	(▲ 11.7)	
チェーンストア売上高	( 0.7)	( 3.5)		( 1.7)	( 4.6)	(▲ 0.1)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	( 24.9)	(▲ 16.3)	( 4.5)	(▲ 6.4)	(▲ 2.5)	(▲ 34.3)
完全失業率	2.90	2.91		2.94	2.75	2.78	
有効求人倍率	1.10	1.10		1.13	1.15	1.14	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	( 1.0)		( 0.1)	( 0.6)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	( 19.1)		( 18.8)	( 11.4)		
常用雇用 (〃)	( 0.7)	( 1.5)		( 1.6)	( 1.5)		
企業倒産件数	7,163	1,490		541	476	466	
前年差	▲1468	▲347		▲239	▲313	▲201	
M2 (平残)	( 8.1)	( 7.7)		( 5.9)	( 5.3)	( 4.7)	
広義流動性 (平残)	( 4.9)	( 6.6)		( 5.9)	( 5.5)	( 5.2)	
経常収支 (兆円)	18.25	4.21		0.91	1.91		
前年差	▲0.67	2.78		0.76	0.38		
通関貿易収支 (兆円)	1.30	0.43		0.38	0.44	▲0.64	
前年差	2.58	2.52		0.67	0.45	▲0.87	
通関輸出 (兆円)	69.49	20.66		7.22	7.36	6.61	
(▲ 8.4)	( 45.0)		( 48.6)	( 37.0)	( 26.2)		
輸出数量	(▲ 9.5)	( 34.4)		( 37.2)	( 25.2)	( 13.7)	
輸出価格	( 1.0)	( 7.9)		( 8.3)	( 9.5)	( 11.0)	
通関輸入 (兆円)	68.19	20.23		6.84	6.92	7.24	
(▲ 11.6)	( 23.8)		( 32.8)	( 28.6)	( 44.7)		
輸入数量	(▲ 3.5)	( 5.3)		( 8.2)	( 2.1)	( 14.5)	
輸入価格	(▲ 8.7)	( 17.9)		( 22.7)	( 26.0)	( 26.4)	
金融収支 (兆円)	15.51	1.82		▲0.64	0.96		
前年差	▲5.29	0.24		▲0.98	▲1.23		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	( 0.5)	< 0.1> ( 1.2)		< 0.0> ( 1.2)	< 0.3> ( 1.1)	<▲ 0.1> ( 1.0)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2020/7～9	0.8	▲0.8	▲2.2	▲11.3
10～12	▲0.3	▲2.2	▲1.8	▲10.5
2021/1～3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4～6	2.4	4.6	10.4	23.2
2020/8	0.1	▲0.6	▲1.8	▲11.0
9	▲0.2	▲0.8	▲1.5	▲10.3
10	▲0.3	▲2.2	▲2.0	▲10.9
11	▲0.1	▲2.4	▲2.1	▲10.6
12	0.5	▲2.1	▲1.4	▲9.8
2021/1	0.6	▲1.5	▲0.7	▲7.2
2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1
3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.7	5.0	11.5	28.6
7	1.1	5.6	11.5	28.5
8	0.0	5.5	10.9	29.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.3		▲0.4
2020/7～9	▲0.1	0.0	▲0.2	▲0.3
10～12	▲0.5	▲0.9	▲0.2	▲0.9
2021/1～3	0.3	▲0.5	0.3	▲0.5
4～6	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.6
2020/8	0.1	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.3
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7
11	▲0.3	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12	▲0.2	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1	0.5	▲0.7	0.3	▲0.7
2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021/6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲0.6
7	0.2	▲0.4	0.3	▲0.3
8	0.0	▲0.4	0.0	0.0

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2020/7	86.4	80.7	92.4
8	88.8	82.1	91.7
9	92.5	84.7	91.6
10	94.6	88.5	91.5
11	96.7	88.6	91.1
12	97.3	89.1	90.9
2021/1	97.9	91.4	91.2
2	98.9	90.1	91.0
3	102.2	93.1	93.8
4	103.5	95.1	94.0
5	102.6	92.5	93.0
6	104.2	94.6	94.2
7	104.1	94.4	95.3

(%)

	2020年度	2020年			2021年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I							
大企業・製造		▲34	▲27	▲10	5	14	18
非製造		▲17	▲12	▲5	▲1	1	2
中小企業・製造		▲45	▲44	▲27	▲13	▲7	▲3
非製造		▲26	▲22	▲12	▲11	▲9	▲10
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	( 10.4)	
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	( 26.0)	( 93.9)	
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	4.4	4.0	5.6	6.0	7.7	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	<▲ 7.9> (▲ 10.1)	< 5.4> (▲ 5.5)	< 2.8> (▲ 0.9)	<▲ 1.1> (▲ 1.3)	< 0.5> ( 7.6)	
名目GDP	(▲ 3.9)	<▲ 7.6> (▲ 8.9)	< 5.4> (▲ 4.5)	< 2.3> (▲ 0.8)	<▲ 1.1> (▲ 1.5)	<▲ 0.1> ( 6.4)	

(注) < >内は季節調整前前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社